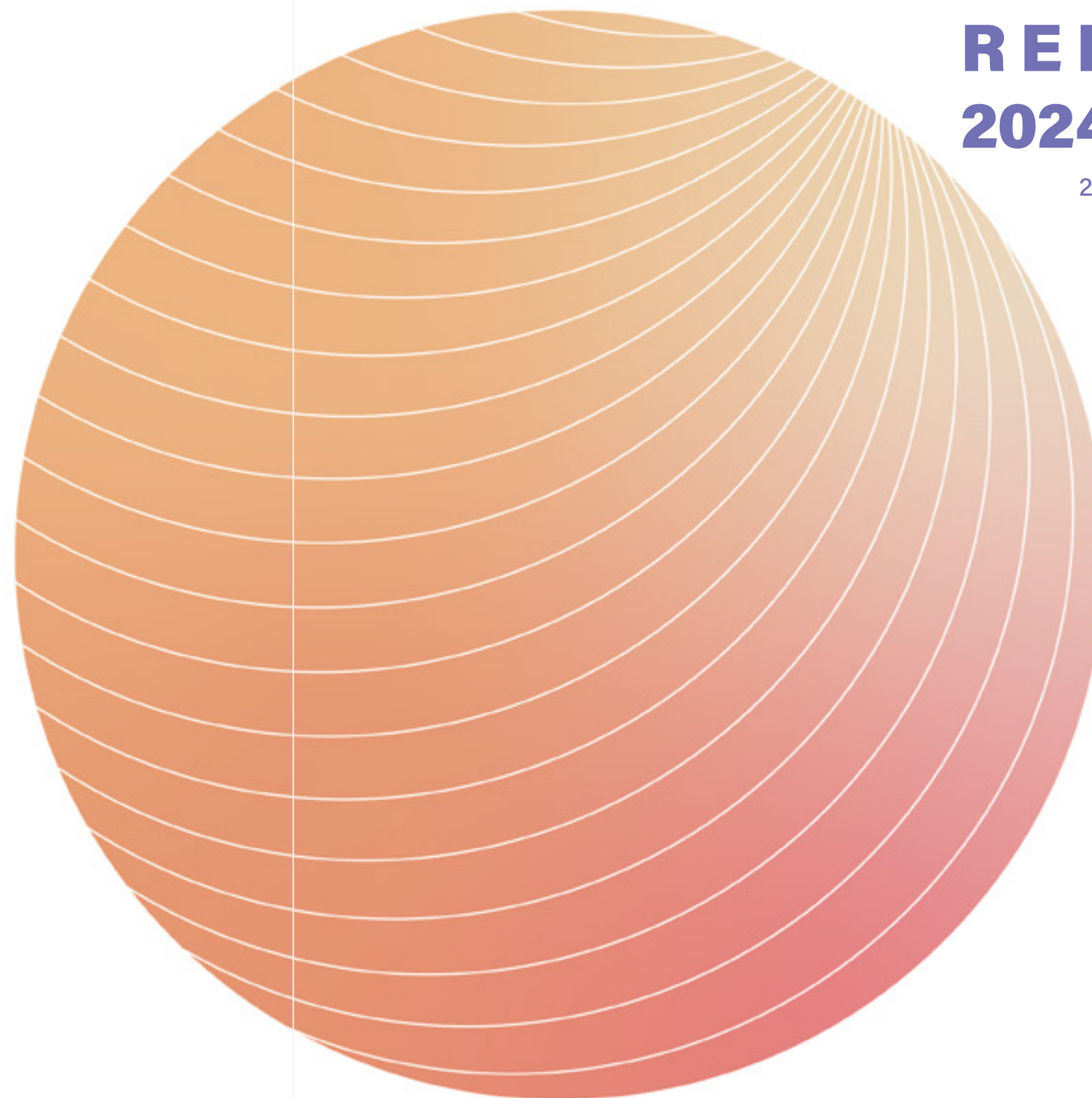


SIMI **ANNUAL** **REPORT** **2024-2025**

2024.07 - 2025.06



「社会的インパクト・マネジメント」の 社会実装により、社会価値創造を促進する

一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ（SIMI）は、日本において事業者、資金提供者・仲介者、行政、中間支援組織・シンクタンク、評価者・研究者など多様なメンバーが連携して、日本全体として「社会的インパクト・マネジメント」を普及させるためのマルチセクター・イニシアチブです。「普及啓発」「知見の高度化」「ラーニング・コミュニティ形成 / 人材育成」の3つの観点から「社会的インパクト・マネジメント」の普及に取り組んでいます。

VISION

社会的インパクト・マネジメントが実装され、
社会課題解決や社会価値創造が行われている社会

MISSION

あらゆる組織の社会的インパクト・マネジメントを
促進するとともに、組織や業界、活動分野を越えた
参画・協働を加速する共創基盤を提供します。



知見の高度化
実践、研究から生まれたSIMに関する知見を高度化、可視化し、他の様々な事業や外部組織などが活用可能なアウトプットを創出する。

普及啓発
SIMの認知拡大や潜在ステークホルダーとの新しい出会いを創出し、ステークホルダーの行動変容に繋げる。

ラーニング・コミュニティ / 人材育成
本領域において、これから実践する人など本領域を担う人材を育成するとともに、実践者が相互に学び続ける、信頼関係に基づいたコミュニティを形成する。

※SIM＝社会的インパクト・マネジメント

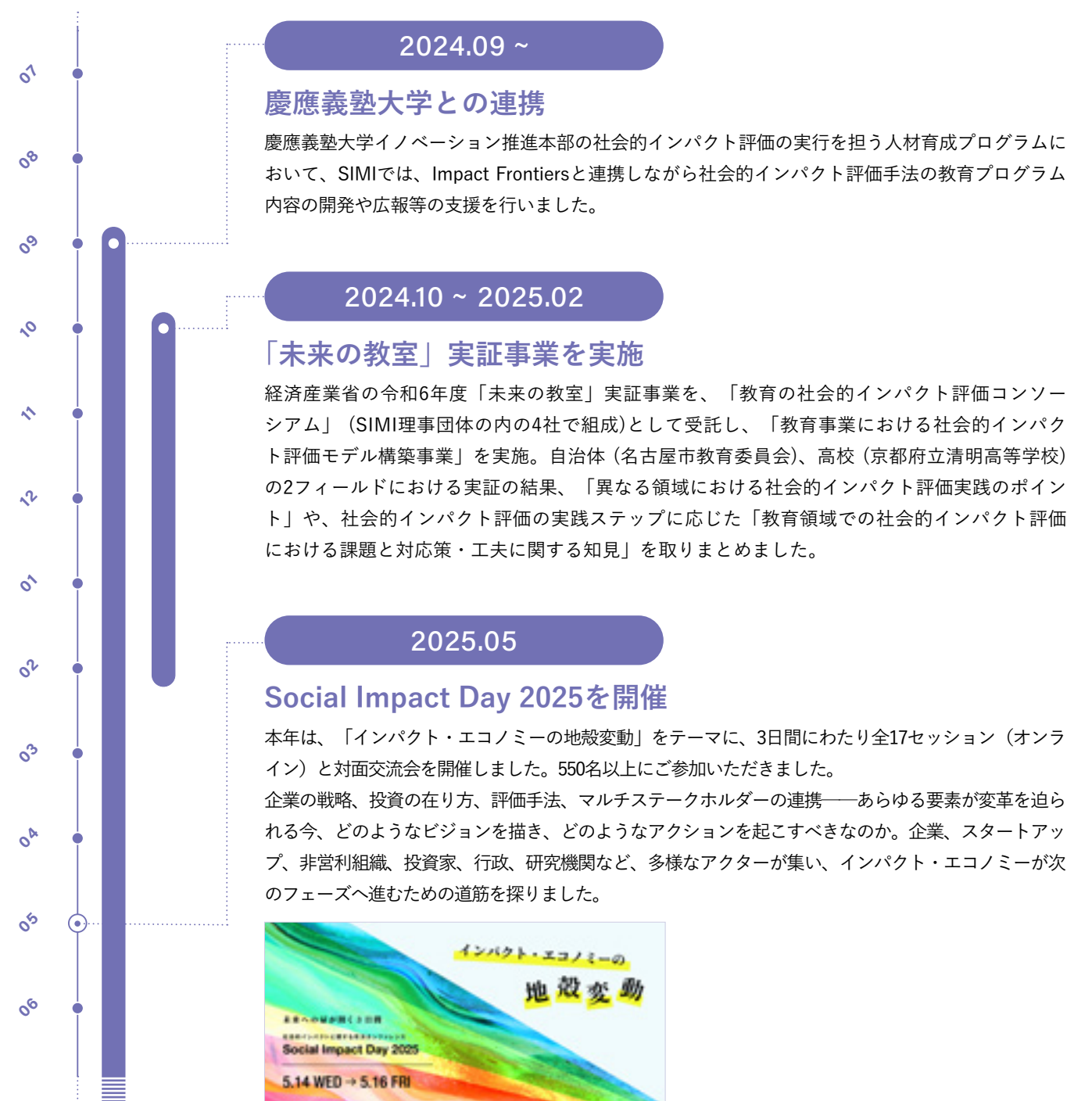
代表理事から見たSIMI2024-25年度とこれから | 今田 克司 | SIMI代表理事

2024年から2025年にかけて、グローバル社会のサステナビリティやインパクトへの大きな流れに逆行するような動きやこれを見えにくくするような動向が目立っています。戦争や紛争、権威主義の台頭にも終わりが見えず、世界は混迷の度合いを増していると言えるでしょう。SIMI界隈では、これを社会システムの「スナップ・バック」（システムが既存の秩序に戻ろうとする一時的な揺り戻し）と見る向きが強いですが、とはいえ、インパクト・エコノミーの到来に向けて、取り組みをいかに巻き直していくかが問われる段階に突入したと言えるでしょう。そこでは、投資家、企業、スタートアップ、非営利組織、行政、研究機関など、多様なアクターが共通の大きな方向性を基盤に集結することが一層求められていることは間違いありません。そんな時代におけるSIMIの役割を問い続け、世界の新機軸を創り出す動きへと参画していきたいと考えています。

SIMI COMMENTS

2024年度の主な取り組み

設立5年目となる2024年度は、新規事業や国内外の関係機関との連携が拡大しました。2024年度の活動を通じて、SIMIの活動に参加するステークホルダーは広がりを見せています。



2024.09 ~

慶應義塾大学との連携

慶應義塾大学イノベーション推進本部の社会的インパクト評価の実行を担う人材育成プログラムにおいて、SIMIでは、Impact Frontiersと連携しながら社会的インパクト評価手法の教育プログラム内容の開発や広報等の支援を行いました。

2024.10 ~ 2025.02

「未来の教室」実証事業を実施

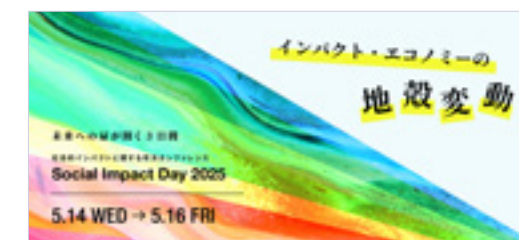
経済産業省の令和6年度「未来の教室」実証事業を、「教育の社会的インパクト評価コンソーシアム」（SIMI理事団体の内の4社で組成）として受託し、「教育事業における社会的インパクト評価モデル構築事業」を実施。自治体（名古屋市教育委員会）、高校（京都府立清明高等学校）の2フィールドにおける実証の結果、「異なる領域における社会的インパクト評価実践のポイント」や、社会的インパクト評価の実践ステップに応じた「教育領域での社会的インパクト評価における課題と対応策・工夫に関する知見」を取りまとめました。

2025.05

Social Impact Day 2025を開催

本年は、「インパクト・エコノミーの地殻変動」をテーマに、3日間にわたり全17セッション（オンライン）と対面交流会を開催しました。550名以上にご参加いただきました。

企業の戦略、投資の在り方、評価手法、マルチステークホルダーの連携——あらゆる要素が変革を迫られる今、どのようなビジョンを描き、どのようなアクションを起こすべきなのか。企業、スタートアップ、非営利組織、投資家、行政、研究機関など、多様なアクターが集い、インパクト・エコノミーが次のフェーズへ進むための道筋を探りました。



2024年度 主な講演

（講演者：今田克司代表理事）

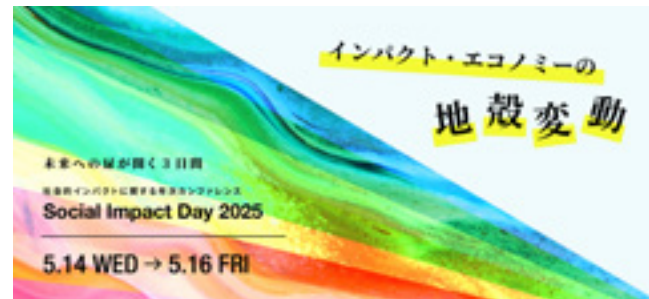
- 2024.08.02 AVPN Impact Investing Fellowship (AVPN) - 「Building Impact Eco-System in Japan」
- 2024.09.10 Tech for Impact Summit (Socius) - 「持続可能なイノベーション」
- 2025.01.30 RIETI EBPMセミナー（経済産業研究所） - 「社会的インパクト評価から見たEBPM～WHYとWHATの重視～」
- 2025.02.18 Tideline Compass Series (Tideline) - 「Webinar “The Growth and Formalization of Impact Investing in Asia”」
- 2025.04.08 一橋大学GX/SX経営人財育成プログラム（一橋大学） - 「インパクト投資・評価の現状と課題」

Social Impact Day 2025

Social Impact Dayは、マルチセクターで社会的インパクトについて学び・議論を深めるための年次イベントです。今回で9回目を迎えた本イベントは、全17セッションに国内外から多彩な登壇者を迎え、550名を超える皆様にご参加いただきました。制度や市場のルールが根本から揺らぎ、社会課題の解決と経済活動との関係性が再定義されつつある今、私たちはどこへ向かうのか。こうした問いに対して、さまざまな立場からの視点を交え、実践者たちの言葉とともに未来を見つめる場となりました。

Social Impact Day 2025 テーマ インパクト・エコノミーの地殻変動

共催



Keynote Speech

基調講演

「ベータ・アクティビズム」への招待
～資本主義の土台を動かす

『Moving Beyond Modern Portfolio Theory: Investing That Matters
(「良い投資」とβアクティビズム: MPT現代ポートフォリオ理論を超えて)』
の共著者である Jon Lukomnik 氏と James P. Hawley 氏が登壇



Jon Lukomnik 氏

Adjunct Professor of
International and Public
Affairs and The Brandmeyer
Fellow for Impact and
Sustainable Investing,
Columbia University



James P. Hawley 氏

Professor Emeritus, School
of Economics and Business,
Saint Mary College of
California

Special Session 1

スペシャルセッション

新たなサステナビリティ開示基準
TISFD とは? ～基礎を学び、基準制定
に向けた参画を考える



Delilah Rothenberg 氏

Co-Founder and the
Executive Director of the
Predistribution Initiative
(PDI) / Member, Steering
Committee, TISFD



木村 武 氏

日本生命保険執行役員、
PRI(国連責任投資原則)理事

Special Session 2

スペシャルセッション

企業の真価と「インパクト会計」



Christian Heller 氏
Chief Executive Officer,
Value Balancing Alliance



Dimitrij Euler 氏
Head of Financial Market
Chapter, Value Balancing
Alliance

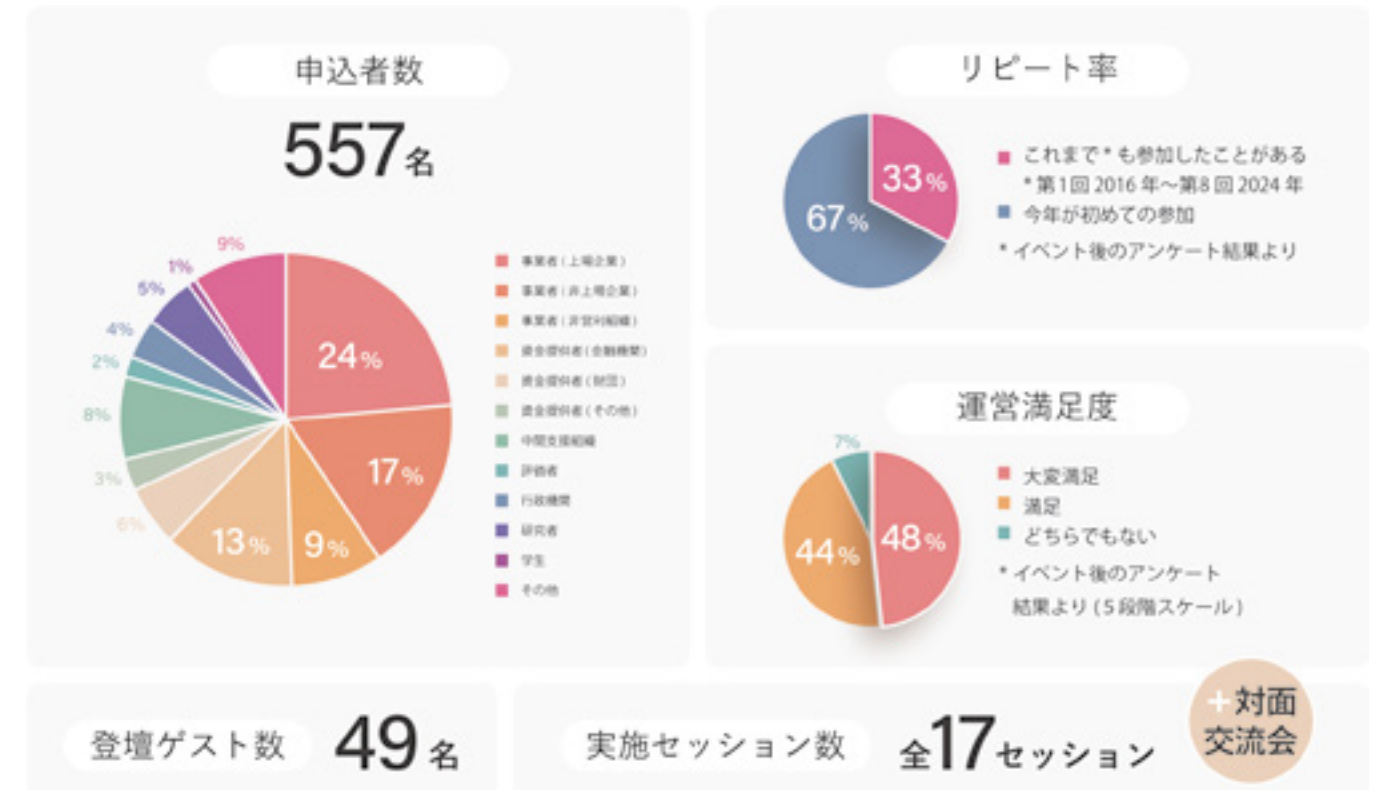


柳 良平 氏
アビームコンサルティング
株式会社 エグゼクティブ
アドバイザー



今野 愛美 氏
アビームコンサルティング
株式会社 企業価値戦略
ユニットダイレクター

数字で見る Social Impact Day 2025



「ベータ・アクティビズム」のセッションは、より現代に即した"次の投資理論"ということで非常に納得感のある内容でした。



企業サイド（資金提供者）からみたトラスト・ベースト・フィランソロピー（TBP）の考え方や、企業と社会セクターとの共創価値創出（共助資本主義）の観点が大変参考になりました。



日本企業の本来の価値をきちんと示すことができる未来が近づいていると感じます。公の指標として確立される日が来ることを願います。



「『インパクト投資は世界をよくしているか』論争を超えて～それぞれの山の登り方を理解する～」のセッションで、資金提供者側のダイナミックな動きを知ることができ、勉強になりました。



志の高い企業様のお話や、特に若いベンチャー企業の方が意欲的に取り組まれているのをお聞きして、とても素晴らしい取り組みであると感じました。新たな開示基準であるTISFDについても、最新の知見を得られて有意義でした。



理事から見た本事業のポイント | 幸地 正樹 | SIMI 業務執行理事

Social Impact Day 2025 では、「インパクト・エコノミーの地殻変動」をテーマに、社会や経済の前提そのものを揺さぶる議論が展開されました。特に印象的だったのは、キーノートで語られた「ベータ・アクティビズム」が資本市場に新しい可能性を示したこと、そしてインパクトの意義そのものを問い直し、次の地平を模索したこと。これらの議論は、単なる手法や枠組みの改善を超えて、経済や制度の基盤そのものが変わりつつあると感じられました。

社会的インパクトをめぐる実践は、もはや専門領域に閉じたものではなく、企業経営や政策形成、そして市民社会の営みにまで広がろうとしています。その過程には葛藤も伴いますが、それでもなお潮流は確実に大きくなりつつあります。Social Impact Day は、その変化をとらえ、多様な視点が交差する震源地として、今後も進化を続けていきます。

SIMI COMMENTS

2024年度のその他の活動

2024年度は国内外の関係機関との連携が拡大しました。

活動01 | 国内連携の促進

◆ インパクト志向金融宣言

国内の金融機関がインパクト志向の投融资の実践を進めるイニシアチブである「インパクト志向金融宣言」には、賛同団体として参加し、運営に携わっています。2024年度は、代表理事の今田が事務局サポート役として、事務局会議の他、各種会議体(月例運営委員会、ワーキングレベル会合)におけるインプットを始め、S指標分科会サポート、その他分科会参加など、幅広くサポートを実施。また、海外連携企画チームとの連携では、海外関係者との各種会合やウェビナー開催を支援しました。



◆ GSG Impact JAPAN (旧称：GSG国内諮問委員会)

インパクト投資を世界的に推進するグローバルネットワーク組織「GSG Impact」(旧称：The Global Steering Group for Impact Investment)の日本におけるハブ組織である「GSG Impact JAPAN」には、代表理事の今田が「コア・チーム」一員としてコアチーム会議に参加するなど、今後の組織展開に関する協議に参加しました。



◆ インパクト・コンソーシアムへの参画

SIMIは2023年11月に設立されたインパクト・コンソーシアムに会員として参画しており、今田克司代表理事がデータ・指標分科会の座長を務めています。



◆ 官民共創HUB

一般社団法人官民共創HUB(運営：中央日本土地建物グループ株式会社)と提携し、「地域の力を引き出す民官共創イニシアチブ構想」について検討を進めています。これまでに、人口減少社会である日本社会が抱える課題の整理や、課題解決に向けた各種取り組みを加速させる方策等について、官民の立場を超えて、関係者が話し合い交流する機会を企画してきました。



◆ B Market Builder Japan

SIMIは2024年3月に設立された一般社団法人B Market Builder Japanのオフィシャル・パートナーです。日本のB Corpと共に、今後の更なるムーブメントの促進に協力していきます。



理事から見た本事業のポイント | 伊藤 健 | SIMI 業務執行理事

2024年度のSIMIの活動は、これまでに引き続いて、国内の事業だけではなく、国際的な組織との連携を含めて取り組みました。社会的インパクトの評価やマネジメントについての基準作りは、企業活動のレポートや行政の政策と密接にかかわるところから、国際的な会計基準やマネジメント基準との接合が期待されています。国際的なベストプラクティスを紹介するだけではなく、日本の取り組みとの整合性をどのように見つけ、仕組みとしてゆくかが問われています。この領域も、SIMIの会員や、関連する企業や組織からのSIMIの活動への期待が高いところと認識をしています。引き続き皆様のご協力、ご支援をお願い申し上げます。

SIMI COMMENTS

活動02 | 海外連携の促進

◆ VBA (Value Balancing Alliance)

VBAは、企業の社会・環境への影響を貨幣換算し、経営や投資の意思決定に組み込む「インパクト会計」の国際的な標準化を推進するドイツ拠点の非営利会員組織です。2024年10月にVBAとの連携に向けて覚書(MOU)を締結しました。VBAとの提携に基づき、日本企業・金融機関に対し、International Foundation for Valuing Impacts、VBA、およびそのパートナーによって共同開発・標準化された「インパクト会計」手法に関する情報提供および助言を行うための優先的な窓口としての役割を担っています。2024年度にはSocial Impact Day 2025にてセッションの開催などを行いました。



◆ AVPN

AVPNは、アジア最大級の社会的インパクト投資とフィランソロピーに特化したネットワークです。2024年10月にAVPNとの連携に向けて、覚書(MOU)を締結しました。本連携を通じて、SIMIはAVPNと共に社会課題解決に向けた取り組みをさらに強化し、持続可能で包摂的なコミュニティの構築を目指しています。



◆ TISFD

SIMIは2025年2月にTISFD Allianceのメンバーに加盟しました。TISFD(不平等関連財務情報開示タスクフォース)は、2024年秋に発足したサステナビリティ情報開示のための新しいグローバル・タスクフォースです。TISFDの枠組みは2027年初旬までに完成する予定で、SIMIはメンバーとしてこの取り組みに参画しています。また、TISFDには4つの地域協議会があり、2025年6月より今田克司代表理事がアジア太平洋地域の協議会のメンバーに選出されています。



活動03 | グローバルリソースセンター (GRC)

SIMIグローバルリソースセンターは、社会的インパクト・マネジメント、インパクト投資、サステナブル・ファイナンス全般における海外の主要リソースをピックアップして日本語でわかりやすく解説する、情報ポータルサイトです。社会的インパクト・マネジメントを取り巻く概念を、「社会的インパクト・マネジメント」「サステナブル・ファイナンス」「インパクト投資」「新しい資本主義」の4つのテーマに分類。各テーマの概要や、注目すべきサブテーマ、主要なプレイヤーを紹介し、その内容や重要性について解説しています。2024年度も注目すべき資料の翻訳を行いました。



2024年インパクト・マネジメントのベンチマーク・スタディ Making the Mark 2024

著者：Blue Mark
発行年月：2024年6月



インパクトステートメント -インパクト開示のためのガイダンス- Impact Statement -Guidance Note to Presentation of Impact Data-

著者：Value Balancing Alliance
発行年月：2024年11月

メンバーシップ制度のご案内

日本全体に「社会的インパクト・マネジメント」を普及させることを目指し、SIMIの理念に共感・賛同し共に活動を推進するメンバー(組織・個人)を募集しています。2025年6月現在、約130の組織・個人がメンバーに登録しています(賛同メンバー制度は2024年10月をもって廃止しました)。

エンゲージド・メンバー (有償)

SIMIのエンゲージド・メンバーはセクター、業種共に多岐にわたります。また、初めて社会的インパクト・マネジメントに触れた方から、実践を進めている方まで、さまざまな背景を持つ方々が参加しており、インパクトをめぐる集う人の輪は一層広がり多様性も増していると感じています。

インパクト・マネジメントの実践における課題や悩みをざっくばらんに共有したり、最新のテーマについて考える「エンゲージド・メンバー限定情報交換・交流会」を定期的に開催しています。

2024年度に取り上げたテーマ

社会的インパクト・マネジメントにおけるS指標の考え方(2025年1月開催)

SIMIは、単なる情報発信にとどまらず、「インパクト」に関心を持つ仲間が集い、共に考え、未来を描く場を今後も育んでいきます。オンライン・オフライン双方での機会もさらに広げていきますので、ぜひご参加ください。

会費(年間)

- ① **10万円** : 前事業年度の売上高もしくは収入額が1億円以上の組織(非営利・営利を問わず)
 - ② **5万円** : 前事業年度の売上高もしくは収入額が1億円未満の組織(非営利・営利を問わず)
 - ③ **1.2万円** : 個人
- ※SIMIの会計年度は7月～6月のため、会員更新は毎年6月末となります。

会員特典

- ① エンゲージド・メンバー限定のSIMに関する勉強会・交流会への参加権利
- ② Social Impact Dayの無料招待、SIMに関する研修、イベントなどの参加費の割引
- ③ SIMIのWebサイトやFacebook、ニュースレターにおける、SIMに関連するサービスやイベント情報、求人情報などの発信(組織会員のみ、年4回まで)
- ④ SIMIのWebサイトにおけるロゴまた組織名の掲載(組織会員のみ)

ご登録方法

ウェブサイト*3の登録申込ページよりフォームに必要事項をご入力の上、ご送信ください。内容を確認後、事務局より連絡いたします。ご不明な点がございましたら、事務局(info@simi.or.jp)までお問い合わせください。

理事が考えるメンバーシップ制度のポイント | 高木 麻美 | SIMI 業務執行理事

SIMIでは毎年、多様な場をつくっています。前年度に引き続き2024-25年度も、共に考え、行動する機会を広げました。初めて社会的インパクト・マネジメントに触れた方から、実践を進めている方まで、さまざまな背景を持つ方々にご参加いただき、この1年でインパクトをめぐる集う人の輪は一層広がり、多様性も増していると感じています。

エンゲージド・メンバーとして、あるいはイベントやプログラムを通じて参加する中で、社会課題解決やイノベーション創出への意欲を持つ方、新たな取り組みを始めた方など、幅広い立場の方々が関わっています。Social Impact Day 2025では、「インパクト・エコノミーの地殻変動」をテーマに、それが広がってきたからこそ生じる課題も明らかにしながら、マルチセクターで乗り越えていくための対話を行いました。また、「エンゲージド・メンバー限定情報交換・交流会」で社会的インパクトやマネジメントの実践、S指標の考え方について共有・議論を行いました。この情報交換会・交流会には、正解が見えにくい中で試行錯誤を重ねる参加者も多く、課題や悩みをざっくばらんに共有し合える場としての役割も果たしています。

また、SIMIは、単なる情報発信にとどまらず、「インパクト」に関心を持つ仲間が集い、共に考え、未来を描く場を今後も育んでいきます。オンライン・オフライン双方での機会もさらに広げていきますので、ぜひご参加ください。

SIMI COMMENTS

組織概要

名称

一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ
(英文表記: Social Impact Management Initiative)

設立

2020年10月

登記住所

東京都渋谷区

代表者

今田 克司 代表理事

設立者

ケイスリー株式会社
一般財団法人社会変革推進財団
特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン
特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会
株式会社ブルー・マープル・ジャパン

評議員

青柳 光昌 一般財団法人社会変革推進財団専務理事
澁澤 健 コモンズ投信株式会社取締役会長、
シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役
水口 剛 公立大学法人高崎経済大学学長
源 由理子 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科専任教授

監事

勝 伸幸 弁護士 長島・大野・常松法律事務所
上原 丈弥 タイガーモブ株式会社CFO

理事

伊藤 健 特定非営利活動法人ソーシャルバリュージャパン代表理事(業務執行理事)
今田 克司 株式会社ブルー・マープル・ジャパン代表取締役(代表理事)
鴨崎 貴泰 特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会常務理事(専務理事)
幸地 正樹 ケイスリー株式会社代表取締役(業務執行理事)
高木 麻美 株式会社Stem for Leaves代表取締役(業務執行理事)

ウェブサイト

<https://simi.or.jp/>

理事からのメッセージ | 鴨崎 貴泰 | SIMI 専務理事

SIMIは「あらゆる組織の社会的インパクト・マネジメントを促進するとともに、組織や業界、活動分野を越えた参画・協働を加速する共創基盤を提供する」ことをミッションに掲げるマルチセクター・イニシアチブです。

今年度も業界、分野、さらに国境を超えた新たな連携・協働の元、社会的インパクトを生み出すことができました。

来年度もインパクト志向での事業運営や業界、分野を超えた仕組みづくりなどに関心のある企業・団体の皆様に様々な機会からSIMIの活動へ参加いただければと思います。

SIMI COMMENTS

会計報告

正味財産増減計算書

I 一般正味財産増減の部

1.経常増減の部	
（1）経常収益	
経常収益計	35,111,451
（2）経常費用	
事業費計	28,060,452
管理費計	3,082,456
経常費用計	31,142,908
2.経常外増減の部	
（1）経常外収益	
経常外収益	
前期損益修正益	0
（2）経常外費用	
経常外費用	
前期損益修正損	55,750
当期経常外増減額	▲ 55,750
税引前当期正味財産増減	3,912,793
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	3,842,793
一般正味財産期首残高	10,603,269
一般正味財産期末残高	14,446,062

II 指定正味財産増減の部

一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	3,000,000
指定正味財産期末残高	3,000,000

III 正味財産期末残高

17,446,062

2024年7月1日から2025年6月30日まで（単位:円）

貸借対照表

I 資産の部

1.流動資産	
普通預金	25,293,362
仕掛品	0
未収金	3,300,000
流動資産合計	28,593,362
資産合計	28,593,362

II 負債の部

1.流動負債	
未払金	9,591,700
前受金	920,000
未払法人税等	70,000
未払消費税	565,600
預り金所得税	0
流動負債合計	11,147,300
負債合計	11,147,300

III 正味財産の部

1.指定正味財産	3,000,000
2.一般正味財産	14,446,062
正味財産合計	17,446,062
負債及び正味財産合計	28,593,362